

# 漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

# 漁港漁場月報

平成23年12月15日 発行  
 毎月 1回15日発行  
 編集兼発行人 社団法人 全国漁港漁場協会  
 田中潤児  
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階  
 電話 東京(5114)9981  
 定価 1部 70円  
 (会員の購読料は会費の中に含む)

## 関係省庁に予算要望 地元選出議員にも 復興や防災対策訴える

12月1日午後3時から、東京・港区虎ノ門の発明会館ホールにおいて150名を超える参加者で平成24年度漁港・漁場・漁村・海岸整備予算の確保に関する要請行動の打ち合わせ会議を開催。最初に田中潤児会長が挨拶。その後打ち合わせに入り、田村信雄参事が要請行動について説明した。



農林水産省にも要望

後直ちに行動に移った。要請は、各省庁への要請を行う「合同要請(今年度の幹事県を中心に4班編成)と都道府県漁港漁場協会が地元選出国会議員に要請を行う「個別要請」に分かれて出発。合同要請参加県は合同要請終了後に地元議員に要請。

農林水産省では、日高昭彦宮崎県漁港漁場協会会長、山本勇二広島県漁港協会副会長理事ら13名が、宮原正典水産庁次長、橋本牧漁港整備部長等に現場の実情等を説明し要望の実現を訴えた。

【平成24年度漁港・漁場・漁村・海岸整備予算の確保に関する要望書】  
 一、東日本大震災被災

計画の副題を市民公募で『海と生きる』とし、今後とも海と深く関わっていき、早期の水産都市の復活を目指す」と述べた。清水市長は「大震災後、懸念される東海地震津波からいかにして市民の命を守るかに腐心している」と、大城市長は平成24年度末に完成予定の八幡浜漁港の高度衛生管理型の新荷さき所を紹介するとともに、「新荷さき

国土交通省では、小島愛之助国土政策局長、小林裕幸国土政策局官房審議官等に松田和久島根県漁港漁場協会副会長、當摩栄一新潟県水産振興協会会長ら8名が直接要望書を手渡した。また、北海道局では、北海道局関係の生産・流通機能の高度化と老朽化対策の推進

一、漁業地域住民の生命・財産を護る漁港・漁村・海岸の防災・減災対策の推進  
 一、安全安心な水産物の安定供給を支える漁港の生産・流通機能の高度化と老朽化対策の推進  
 一、豊かな生態系を維持し、水産資源の回復・増大に資する水産環境整備の推進  
 一、新たに策定される漁港漁場整備長期計画による右記の課題の着実な推進



熱心に聞き入る参加者ら

津波対策で活発な議論  
 津波対策で活発な議論  
 津波対策で活発な議論

津波対策で活発な議論  
 津波対策で活発な議論  
 津波対策で活発な議論

委員からは被災地の復興に伴う「拠点漁港」の決定方法など、その取り扱いについての質問が多く出されるとともに、革新的な技術を活用した先端的なモデル漁港の設置・国際化など、従来の漁港の規模別による区分けとは違った視点から、5年間という長期計画の策定期間よりも長いスパンでの計画を考へることも必要である、との意見も出された。

津波対策で活発な議論  
 津波対策で活発な議論  
 津波対策で活発な議論



集会には約250人が参加した



菅原市長



橋本部長



大城市長



清水市長

「日本の漁港・漁場・漁村を良くする全国集会」を聞き、全国から関係者約250名が参加した。東日本大震災の被害が

の策定など状況が大きく動いていることから、この集会を開催した。この集会は、水産庁の橋本牧漁港整備部長の次期漁港漁場整備長期計画と来年度水産基盤整備予算要求の概要についての講演のほか、菅原茂気仙沼市長、清水泰焼津市長、大城一郎八幡浜市長が地元の実情、取組みについて意見発表を行った。

## 気仙沼市長らが地元の事情 取組み訴える 日本の漁港・漁場・漁村を良くする全国集会

水産政策審議会の第29回漁港漁場整備分科会が11月21日、東京港区の南山会館で開催された。分科会には、近藤健雄分科会長(日本大学理工学部教授)の進行により進められ、「次期漁港漁場整備長期計画の構成及び漁港漁場整備基本方針の変更の視点」について審議が行われた。

安全を確保する避難路・避難施設の整備④地震津波等の発生が予想される地域の漁港漁村のハード・ソフト対策の推進。水産物の安定供給・国際化への対応では、①拠点漁港の高度衛生管理体制の整備②既存漁港施設の長寿命化を図るための適切な維持保全③再生可能エネルギーの活用促進④六次産業化の取り組みによる

津波対策で活発な議論  
 津波対策で活発な議論  
 津波対策で活発な議論

また審議の後に、第3次水産関係修正予算案の概要、平成24年度水産予算概算要求の概要についての説明も行われた。水産庁漁港漁場整備部宇賀神計画課長による資料説明の後、各委員より

津波対策で活発な議論  
 津波対策で活発な議論  
 津波対策で活発な議論

津波対策で活発な議論  
 津波対策で活発な議論  
 津波対策で活発な議論

# 星の数で取り組み評価

## 水産庁 漁港工コ化推進検討会で議論

水産庁の第3回漁港工コ化推進のための技術検討会が、11月29日農林水産省会議室で開催され、これまでの議論を踏まえ、水産庁から提示された中間とりまとめ(案)の要旨を中心に議論が行われた。

案においては、漁港の工コ化を「使用されるエネルギーの削減、化石燃料使用量の削減、再生可能エネルギーの活用によるエネルギーコストの削減」を目的とし、削減を図りつつ漁業活動に伴い排出される二酸化炭素の削減を行うことと定義し、それを実現するために省エネルギー化、車両や漁船の電動化等として太陽光発電や風力発電の活用に取り組みしていくことを提案。

工コ化によって地球温暖化の防止・温室効果ガスの排出量の削減に資するだけでなく、電気代

の節約等による経営改善や工コに取り組み漁港で水揚げされた魚という付加価値の向上が見込めることから、現場での積極的な取り組みを期待している。

## 財務省に予算確保要望

### 漁港漁場漁村整備促進

漁港漁場漁村整備促進議員連盟(会長=衛藤征士郎衆議院議員)は、

おり、その一助として、取り組みの評価を認定する仕組みについても述べられている。10年後に、CO2削減率が15%以上で、星3つ、10%以上で星2つ、5%以上で星1つと、その取組み体制と計画内容によって、各地の取り組みを評価しようというものである。

水産庁としては、今年度末までに中間とりまとめを行い、2年程度時間をかけて現場の声を聞きながら技術的な課題を整理して最終とりまとめを策定する予定である。

検討会では、長崎県豆岐(つづ)漁港で今年7月から10月にかけて行われた漁船の電動化実証実験の結果報告があった。電動化の電源として太陽光発電と商用電力を併用した場合、従来の船外機船との比較で、CO2排出量も燃料コストも90%以上の削減効果が認められ、今後充電時間、漁港における充電作業の操作性、蓄電や充電設備のコストなどの課題は残るものの、漁船の電動化に向けて一定の目処がついたと考えられる。



財務省に要望内容を説明

これは、去る11月2日に開催された議員連盟の臨時総会において、来年度の予算は大変厳しいものとなることと懸念され、議連としては我が国水産業及び水産業を支える地

域が活性化するように支えていく必要がある。議連として決議をして、財務省に要請する」として決定されたものである。

決議内容は別掲の通りであり、申し入れに参加した国会議員は次の通り(敬称略)。衛藤会長、北村誠吾衆議院議員(議連事務局長)、谷公一衆議院議員、宮腰光寛衆議院議員、末松信介参議院議員。このほか、金田勝年衆議院議員、山本有二衆議院議員の秘書も参加した。

## 「災害対策は起きること前提に」

### 漁港漁場漁村技研・漁港漁場協 漁業地域の復興テーマにシンポ



白熱したパネルディスカッション

復旧が必ずや必要である。にもかかわらず、手ざりしていない現状に警鐘を鳴らした上で、復旧・復興に当たっ

後援のもと200名を超える参加者を得て12月2日(金)都市センターホテルにおいて、シンポジウム「漁業地域の復旧・復興を考える」を開催した。

第一部の基調講演では、まず越前明海大学大津波復興研究センターの教授が、阪神・淡路大震災など過去の事例や教訓を踏まえ、東日本大震災の復旧・復興の課題やポイントについて述べた。

越前教授は、海沿いの市街地のインフラの早期復旧が必要である。にもかかわらず、手ざりしていない現状に警鐘を鳴らした上で、復旧・復興に当たっ

ての大切なポイントとして、①地元で暮らしてきたい人々の早期の生活再建、雇用確保が復旧・復興の目的であること②国、県、市町村はインフラの復旧・復興のレベルを早期に決断すること(まずは原形復旧)③現行の法・財政制度で実施可能な復旧・復興と上乗せ復興とは明確に区分し、上乗せ復興はもう少し後の時期での検討に回してもよいこと④これまでも地元で一度も議論したことがないような復興メニュー(例えば、漁村の統合、漁業権への企業参入など)は地元を混乱させるだけであり、その提示については政治と行政は慎重にすべきこと⑤自力再建のエネルギーを上手に誘導するとともに、投資は生活再建に効果的な施策(津波避難ビルを兼ねた集合住宅、高齢者に配慮した共同住宅など)に集中投資すること

また、佐藤管理官は、沿岸部の大規模火災の映像を振り返りながら、助け合いという情報が入ってくるが、助け合いが「助け合い」で終わるのではなく、最後に長野座長が「①復旧・復興を分けて考えること。すなわち、スピード感を持った復旧の後、時間をかけて復興に取り組み②避難を含めて想定外への対応を考えておく③被災後の広域的な支援体制を事前に整えておく」と総括して締め括った。

尚、内容の詳細は(財)漁港漁場漁村技術研究所の「研報」に掲載の予定。

## 総会で今年度予算案など決定

### 水産都市3団体連絡協議会

全国水産都市3団体連絡協議会(会長=押尾成三郎水産都市協議会会長)の平成23年度定期総会が、11月9日午後1時30分から東京都内の都市センターホテルで開かれ、3団体を構成する特定第三種漁港市長協議会、特定第三種漁港市長協議会、特定第三種漁港市長協議会等、関係者ら約60人が出席した。



関係者ら約60人が出席した

11月9日午後1時30分から東京都内の都市センターホテルで開かれ、3団体を構成する特定第三種漁港市長協議会、特定第三種漁港市長協議会、特定第三種漁港市長協議会等、関係者ら約60人が出席した。

議事は、まず、特定第三種漁港市長協議会、特定第三種漁港市長協議会、特定第三種漁港市長協議会等、関係者ら約60人が出席した。

議事は、まず、特定第三種漁港市長協議会、特定第三種漁港市長協議会、特定第三種漁港市長協議会等、関係者ら約60人が出席した。

億円の見込み、通常の予算も確保されねばならない」と挨拶。

続いて橋本水産庁漁港漁場整備部長が佐藤正典水産庁長官の祝辞を述べた。この中で、水産庁は「東日本大震災では、水産にかかるとして、被災者の復旧を支援し、被災者の生活を支えることが重要である」と述べた。

また、橋本部長は「被災者の復旧を支援し、被災者の生活を支えることが重要である」と述べた。

また、佐藤管理官は、沿岸部の大規模火災の映像を振り返りながら、助け合いという情報が入ってくるが、助け合いが「助け合い」で終わるのではなく、最後に長野座長が「①復旧・復興を分けて考えること。すなわち、スピード感を持った復旧の後、時間をかけて復興に取り組み②避難を含めて想定外への対応を考えておく③被災後の広域的な支援体制を事前に整えておく」と総括して締め括った。

尚、内容の詳細は(財)漁港漁場漁村技術研究所の「研報」に掲載の予定。

## 漁港往来

- 自11月1日 至11月30日
- 11月2日(水) 田中会長、福田業務課長、金刺主事は徳島県へ出張
- 11月9日(水) 青森県漁港漁場協会 副参事高橋猛氏、氏
- 11月17日(木) 八丈島漁業協同組合 代表監事汲田徳行氏
- 11月14日(月) 愛媛県漁港漁場協会 事務局長森下照美氏